

本学位申請論文は投票力指数をもちいた政党の研究をまとめたものである。投票力指数は、協力ゲームの理論から発展したもので、議会などで表決を行う際に各投票者が持つ影響力を測る尺度である。1954年にシャープレーとシュービクによってシャープレー・シュービク指数(SS指数)が考案されて以降、バンザフ指数(Bz指数)や提携構造を考慮したCS値、各投票者の立場を考慮したオーウェン・シャプレー指数(OS指数)などが提案されてきた。申請者は、これらの投票力指数をもちいることで、政党が持つ影響力に重きを置いた分析を行った。

政党の影響力を分析することで、各政党が政策決定にたいしてどれだけ意思を反映できるか、影響力を高めるためにどのような行動をとったかについての手がかりが得られる。近年は、政党の合併や分裂が多く、国会に議席を持つ政党数が増えた。また、参議院で単独過半の議席数を持つ政党が存在した期間が少なく、連立政権によって政権が運営されている。政策上の争点も多極化し、憲法改正も再び議論され始めている。このような状況において、各政党の政策決定にたいする意思反映の程度や政党の合併・分裂、連立政権への参加と離脱といった行動について手がかりが得られることの意義は増しているように思われる。

申請者は次の3つの主題を分析した。第1は、政党の合併・分裂と投票力指数との関係である。この主題はLaver and Kato (2001)による研究がなされていたが、その後の事例は研究されていない状態であった。そこで、申請者はSS指数とBz指数とその一人当たり値を計算し、その数値を比較することで90年代以降の合併・分裂を分析した。結果として、①政党は投票力指数に対応して合併を行うという仮説は否定されないものの分裂とは有意な関係がないこと。②議員は合併において1人当たりSS指数には反応するが、1人当たりBz指数には対応しないこと。そして、③分裂はいずれの1人当たり投票力指数とも有意な関係がないこと、を明らかにした。

第2は、憲法改正発議における各政党の影響力である。憲法改正発議について各政党の方針や改憲案についての議論はなされているものの、政党が発議において持つ影響力に言及されることは少ない。そこで、申請者は二院型の特性関数をもちいたSS指数とCS値、OS指数を計算し、その数値を比較することで2017年総選挙前後の憲法改正発議における政党の影響力を分析した。結果として、①総選挙による議席数の減少にかかわらず公明党の影響力が増大したこと。また、②事前の協定を結ぶ提携に制約が課される場合、より多くの議席数を持つ党があるなかで、公明党が最も影響力を持つ党になりうること。そして、③民進党は総選挙で衆議院における議席を失ったが、選挙後も憲法改正の発議においては大きな影響力を持っていたこと、を明らかにした。

第3は、民主党政権の影響力の変動である。民主党政権の影響力を議席数だけで分析するのは困難と思われる。そこで、申請者は国会で法案を可決させる勝利提携を前提とした特性関数のもとでSS指数を計算した。また、同様の勝利提携をもちいてCS値を計算した。結果として、①民主党にとって小沢民主党幹事長(当時)による無所属議員にたいする入党要請が大きな利益となっていたこと。②連立政権の影響力が参院選の敗北から国民の生活が第一(以下では「第一」)の離脱までの間は一定数の離党者がいたにもかかわらず安定していたこと。③民主党から「第一」が離脱したことによって民主党と連立政権の影響力が大きく減少したこと。④連立政権の影響力が減少したのは、民主党の参議院選の敗北よりも、社民党の離脱の効果が大きかったこと。⑤民主党の影響力は国民新党との連立政権を維持することで減少が続いたこと、を明らかにした。